

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

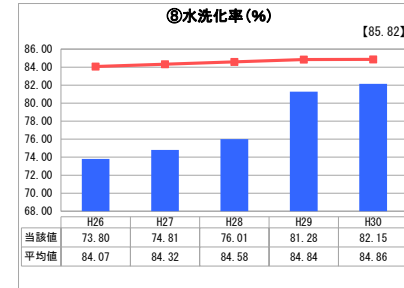
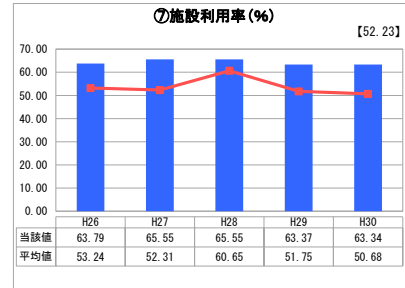
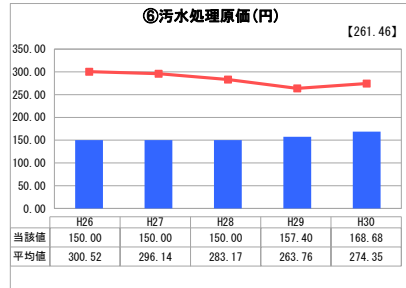
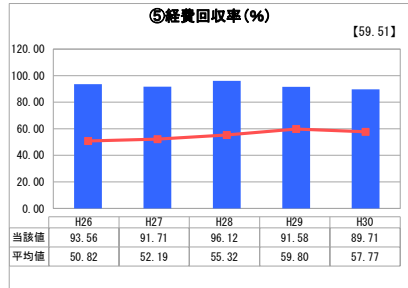
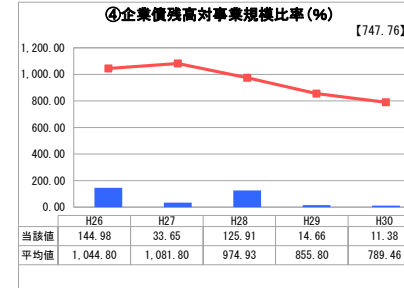
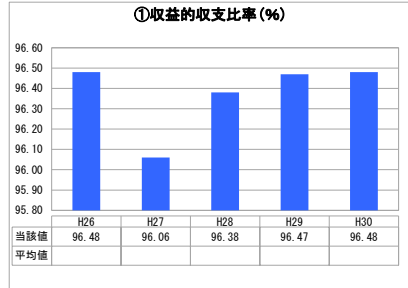
茨城県 結城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.28	100.00	4,644

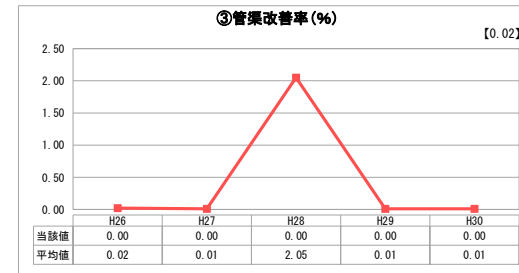
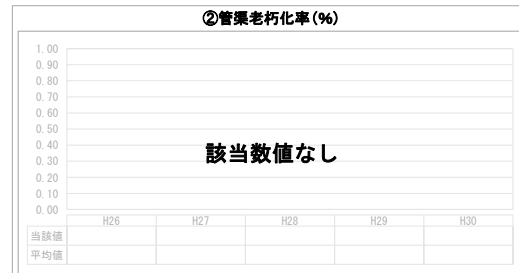
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,081	65.76	791.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,739	1.41	1,942.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率がH26年から100%未満である。要因は地方債償還金の増加及び補助金の減少が考えられる。地方債償還金については、現在のところ新たな借入れがないので減少・横ばいの傾向にあるが、今後大幅な改修を行う場合、市債借入額が増えるに伴って、償還金が増加する。そのため経営改善に向け、費用削減及び適正な使用料収入の確保が必要である。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体より低い状況である。H26～H29にかけて大戦防・武井南地区処理施設機能強化事業を実施した。R8年度に矢畑地区が、またR12年度に江川南地区がそれぞれ供用開始20年を迎えるが、大幅な改修を行うとなった場合、再び比率が上がることとなる。

⑤経費回収率は、類似団体平均値よりも上回っているが、100%未満であるため使用料で回収すべき経費を一般会計繰入金等の使用料以外の収入により賄っている状況である。

⑥汚水処理原価は類似団体と比較して低く、効率的な汚水処理が行われている状況である。

⑦施設利用率は類似団体より高い状態であり、さらにまだ施設に新規加入を受け入れる余力がある。

⑧水洗化率は類似団体と比較して低い。効率的な汚水処理が行われ施設にも余裕があるが、水洗化利用率が低いため接続率の向上が課題である。今後、地方債償還金の増加が見込まれるので、適正な使用料収入の確保に努め、経営改善を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠の改善は、H29年度に大戦防・武井南地区において行った。改善(更新・改良・修繕)管渠延長は56m、下水道布設延長は7,328mで、管渠改善率は0.76%である。矢畑地区と江川南地区については、それぞれ(H18年度・H22年度)の供用開始以来行っていない。今後、矢畑地区と江川南地区に関しても老朽化等に注意し、計画的な改修を行っていかねばならない。

### 全体総括

経営の健全性、効率性で分析のとおり、現状では単年度の収支は赤字である。そのため、使用料で回収すべき経費が使用料以外の収入により賄われている。今後も施設の老朽化に伴い改修や修繕の必要が出てくる。そのために経費削減や適正な使用料確保による財源の確保や経営を行わなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。